

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月14日
【四半期会計期間】	第181期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	豊和工業株式会社
【英訳名】	Howa Machinery, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚本 高広
【本店の所在の場所】	愛知県清須市須ヶ口1900番地1
【電話番号】	(052)408-1001
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務部門長 石原 啓充
【最寄りの連絡場所】	東京事務所 東京都千代田区神田鍛冶町三丁目5番地8
【電話番号】	(03)5577-5850(代表)
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 松永 勝幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第180期 第3四半期連結 累計期間	第181期 第3四半期連結 累計期間	第180期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成30年4月1日 至平成30年12月31日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (百万円)	13,489	15,761	19,464
経常利益又は経常損失 () (百万円)	108	673	62
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 () (百万円)	184	793	168
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	325	297	73
純資産額 (百万円)	15,295	14,819	14,895
総資産額 (百万円)	24,118	23,304	24,205
1株当たり四半期(当期)純利 益又は四半期純損失 () (円)	14.75	63.78	13.49
自己資本比率 (%)	63.4	63.5	61.5

回次	第180期 第3四半期連結 会計期間	第181期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	自平成30年10月1日 至平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	1.39	40.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が進み、緩やかな回復基調で推移いたしましたが、世界経済は、主要国における貿易摩擦の懸念等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下で、当社グループは、積極的な受注活動の展開、収益性の向上を目指した改善活動、効率的な生産体制の構築を進めてまいりました。

この結果、当第3四半期の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

・財政状態

当第3四半期末の資産合計は、23,304百万円となり、前連結会計年度末に比べ901百万円減少しました。これは、主として流動資産のその他の減少865百万円、電子記録債権の減少822百万円、投資有価証券の減少594百万円と仕掛品の増加1,018百万円、商品及び製品の増加412百万円によるものであります。

当第3四半期末の負債合計は、8,484百万円となり、前連結会計年度末に比べ824百万円減少しました。これは、主として環境安全対策引当金の減少390百万円、長期借入金の減少282百万円、繰延税金負債の減少183百万円、賞与引当金の減少144百万円と買掛金の増加359百万円によるものであります。

当第3四半期末の純資産合計は、14,819百万円となり、前連結会計年度末に比べ76百万円減少しました。これは、主としてその他有価証券評価差額金の減少460百万円、自己株式の取得による減少123百万円と利益剰余金の増加543百万円によるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値等については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値等となっております。

・経営成績

当第3四半期の連結売上高は、工作機械関連、建材、国内販売子会社などが増加したため、前年同四半期に比べ16.8%増の15,761百万円となりました。利益については、工作機械関連が増収や採算の改善などにより赤字から黒字に転換したため、630百万円の営業利益（前年同四半期は195百万円の営業損失）、673百万円の経常利益（前年同四半期は108百万円の経常損失）となりました。特別利益に環境安全対策引当金戻入益250百万円などを計上した結果、793百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益（前年同四半期は184百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

工作機械関連

売上高は、工作機械、空油圧機器、電子機械がともに増加したため、工作機械関連全体では、7,566百万円（前年同四半期比28.9%増）となりました。営業損益については、増収や採算の改善などにより黒字となり、376百万円の営業利益（前年同四半期は428百万円の営業損失）となりました。

火器

売上高は、国内向けはほぼ横這いでしたが、海外向けが増加したため、火器全体では、2,112百万円（前年同四半期比5.7%増）となりました。営業損益については、原価低減などにより赤字が減少し、34百万円の営業損失（前年同四半期は175百万円の営業損失）となりました。

特装車両

売上高は、清掃車両が減少したため、1,162百万円（前年同四半期比13.7%減）となりました。営業損益については、減収などにより、51百万円の営業損失（前年同四半期は42百万円の営業利益）となりました。

建材

売上高は、一般サッシ、防音サッシがともに増加したため、1,987百万円（前年同四半期比22.6%増）となりました。営業損益については、上期後半の操業度が低下したことなどにより23百万円の営業損失（前年同四半期は23百万円の営業損失）となりました。

不動産賃貸

売上高は、302百万円（前年同四半期比9.2%減）となりました。営業損益は、236百万円の営業利益（前年同四半期比9.9%減）となりました。

国内販売子会社

売上高は、1,805百万円（前年同四半期比14.4%増）となりました。営業損益は、81百万円の営業利益（前年同四半期比91.6%増）となりました。

その他

売上高は、連結子会社が増収となったことにより増加し、824百万円（前年同四半期比11.1%増）となりました。営業損益は、連結子会社の業績が悪化したため、42百万円の営業利益（前年同四半期比48.8%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、147百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,548,134	12,548,134	東京・名古屋各証券取 引所市場第一部	単元株式数 100株
計	12,548,134	12,548,134	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	12,548,134	-	9,019	-	-

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 163,300	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,339,800	123,398	同上
単元未満株式	普通株式 45,034	-	-
発行済株式総数	12,548,134	-	-
総株主の議決権	-	123,398	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、(株)永井鉄工所所有の相互保有株式50株、当社所有の自己株式31株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 豊和工業株式会社	愛知県清須市須ヶ口 1900番地1	163,300	-	163,300	1.30
計	-	163,300	-	163,300	1.30

(注) 当第3四半期会計期間末現在の実質所有状況を確認できており、自己名義所有株式数は163,394株であります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

取締役の役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役社長 (代表取締役)	事業部門長	取締役社長 (代表取締役)	事業部門長兼特装車両事業部長	塚本高広	平成30年7月1日
常務取締役	総務部門長兼法務室長	常務取締役	総務部門長兼総務部長兼法務室長	石原啓充	平成30年7月1日
取締役	機械事業部長	取締役	機械事業部長兼CPディビジョン長	渡辺健司	平成30年7月1日

執行役員の役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
執行役員	特装車両事業部長	執行役員	特装車両事業部長代行	川島健次	平成30年7月1日
執行役員	総務人事部長	執行役員	人事部長	岡田勝利	平成30年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,685	2,680
受取手形及び売掛金	3 6,304	3 6,450
電子記録債権	3 1,653	3 831
有価証券	20	-
商品及び製品	90	503
仕掛品	3,623	4,641
原材料及び貯蔵品	334	338
その他	1,090	224
貸倒引当金	5	8
流動資産合計	15,798	15,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,320	2,364
その他(純額)	1,686	1,534
有形固定資産合計	4,006	3,899
無形固定資産	80	111
投資その他の資産		
投資有価証券	3,727	3,132
その他	642	550
貸倒引当金	50	50
投資その他の資産合計	4,319	3,633
固定資産合計	8,407	7,643
資産合計	24,205	23,304
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,738	3,098
短期借入金	821	753
未払金	110	27
未払費用	766	771
未払法人税等	114	95
未払消費税等	20	34
賞与引当金	285	141
工事損失引当金	46	10
環境安全対策引当金	390	-
その他	336	438
流動負債合計	5,630	5,371

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
固定負債		
長期借入金	773	490
繰延税金負債	545	361
環境安全対策引当金	80	80
退職給付に係る負債	1,850	1,779
資産除去債務	86	87
その他	342	313
固定負債合計	3,678	3,113
負債合計	9,309	8,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,019	9,019
資本剰余金	-	0
利益剰余金	4,325	4,869
自己株式	28	151
株主資本合計	13,316	13,736
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,281	820
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	109	104
退職給付に係る調整累計額	175	147
その他の包括利益累計額合計	1,566	1,072
非支配株主持分	12	10
純資産合計	14,895	14,819
負債純資産合計	24,205	23,304

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	13,489	15,761
売上原価	11,410	12,813
売上総利益	2,079	2,948
販売費及び一般管理費	2,274	2,317
営業利益又は営業損失()	195	630
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	117	115
雑収入	39	44
営業外収益合計	158	163
営業外費用		
支払利息	3	3
遊休資産維持管理費用	17	18
為替差損	1	33
雑損失	48	64
営業外費用合計	71	119
経常利益又は経常損失()	108	673
特別利益		
固定資産売却益	42	3
環境安全対策引当金戻入益	-	250
その他	0	0
特別利益合計	42	254
特別損失		
製品安全対策費用	15	-
環境対策費	61	-
その他	1	0
特別損失合計	78	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	144	927
法人税等	39	135
四半期純利益又は四半期純損失()	183	792
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失()	1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	184	793

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	183	792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	509	460
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	0	4
退職給付に係る調整額	1	28
その他の包括利益合計	508	494
四半期包括利益	325	297
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	324	299
非支配株主に係る四半期包括利益	1	1

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに株式会社セキュリコの株式を取得したため、連結の範囲に含めておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	483百万円	525百万円

2 電子記録債権譲渡高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
電子記録債権譲渡高	184百万円	373百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	6百万円	25百万円
受取手形裏書譲渡高	87	72
電子記録債権	2	7
計	97	105

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	479百万円	442百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	250	20	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	250	20	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書 計上額 (注)3
	工作機械 関連	火器	特装車両	建材	不動産 賃貸	国内販売 子会社	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	5,870	1,998	1,347	1,620	333	1,578	12,747	741	13,489	-	13,489
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	306	2	6	-	7	173	496	411	907	907	-
計	6,176	2,000	1,354	1,620	340	1,751	13,244	1,153	14,397	907	13,489
セグメント利益 又は損失()	428	175	42	23	262	42	279	82	196	0	195

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社中日運送(株)等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去等0百万円であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書 計上額 (注)3
	工作機械 関連	火器	特装車両	建材	不動産 賃貸	国内販売 子会社	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	7,566	2,112	1,162	1,987	302	1,805	14,936	824	15,761	-	15,761
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	332	5	7	0	7	217	570	454	1,024	1,024	-
計	7,899	2,117	1,169	1,987	310	2,023	15,507	1,278	16,786	1,024	15,761
セグメント利益 又は損失()	376	34	51	23	236	81	586	42	628	1	630

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社中日運送(株)等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去等1百万円であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	14円75銭	63円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	184	793
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	184	793
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,516	12,443

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月13日

豊和工業株式会社

取締役会 御中

栄 監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	楯 泰治	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	横井 陽子	印
業務執行社員	公認会計士	井上 友貴	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている豊和工業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、豊和工業株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。